

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 岡田 美穂子

論文題目 Overpassivization Errors Made by Japanese EFL Learners:  
Intransitive Verb Class, Learners' English Proficiency and Subject Animacy

### 論文審査担当者

主 査	名古屋大学准教授	村尾 玲美
委 員	名古屋大学教授	尾関 修治
委 員	名古屋大学教授	HAIG Edward
委 員	名古屋大学教授	山下 淳子

## 【論文審査の結果の要旨】

本論文は、過度受動化(Overpassivization errors)として知られる中間言語現象を取り上げ、収集した中間言語データからその現象の説明を試みるものである。過度受動化とは、“The train was arrived.”のように、自動詞に対して受動態の形式を用いるエラーのことである。この現象の説明として、これまで「非対格罖仮説(Unaccusative Trap Hypothesis)」(Ohshita, 2001)が検証されてきたが、岡田氏は次の三つの観点から先行研究の限界点を論じている。第一に、非対格罖仮説に関する実証研究では、主語の有生性についての議論が不十分であり、調査対象に happen, occur, break のように無生物主語のみを持つ非対格動詞を含んでいる点である。第二に、非対格動詞は U 字型の発達段階を踏むとされながらも、先行研究は習熟度テストに基づかない横断データや大学生のみのデータに偏っている点である。第三に、先行研究では学習者コーパスを利用した産出データか文法性判断課題を用いた受容データのいずれかが用いられているが、それぞれにタスクの限界が認められる点である。

これらの問題点に対し、岡田氏は次の三つの対策を講じている。第一の問題点に対しては、有生主語と無生主語の両方を取り得る非対格動詞を調査対象とし、主語の有生性が過度受動化の有意な予測要因となっているかどうかを分析している。第二の問題点に対しては、高校生から大学生までのデータを収集し、高校生は全国英語模擬試験の偏差値を、大学生は TOEFL ITP のスコアをそれぞれ習熟度の測定値として分析に加えている。第三の問題点に対しては、同一の被験者に態産出課題(Voice Production Task)と態判断課題(Voice Judgment Task)を課すことにより、異なるタスクにも共通する過度受動化の説明要因があるかどうかを調査している。

産出データの収集方法として、先行研究では学習者コーパスが利用されてきたため、岡田氏も一つ目の予備調査の段階では 208 名の高校生が書いた英作文データ 59,355 語を収集し分析している。しかしながら、英作文データでは同じ動詞が有生主語と無生主語の両方で出現することが少なく、過度受動化のエラー出現頻度も低かったことから、本実験では、与えられた文の中に指定された動詞を適切な形で書き入れるという独自の態産出課題を課している。岡田氏は更に二つ目の予備調査として、先行研究に従った形式で 136 名の高校生に対して修正付き文法性判断課題を実施している。この課題では誤用判断に対する作業負荷から未回答を多く生み出し、正用判断にバイアスがかかる結果となったため、本実験では能動態文と受動態文の二者択一である態判断課題に修正して実施している。比較的大掛かりな予備調査を二つ実施した後、課題の問題点を修正したうえで本実験を実施している点は高く評価できる。

本論では第 3 章で高校生に対する態産出課題、第 4 章で大学生に対する態産出課題、第 5 章で高校生に対する態判断課題、第 6 章で大学生に対する態判断課題を取り上げ、一般化線形混合モデルを用いて過度受動化の予測要因を分析している。異なるタスクおよび異なる被験者グループにも共通する結果として、無生物主語をもつ動詞は受動化されやすいことが統計的に明らかとなった。これは、無生物主語を持つ非対格動詞が過度受動化エラーを起こしやすいということのみならず、他動詞の受動態も無生物主語である方が正しく産出・判断されるというこ

とを意味する。更に興味深い点として、予備調査で分析した英作文データでは、非能格動詞が過度受動化された例は少ないなりに全て無生物主語を持つ文であった。このことから岡田氏は、非能格動詞が過度受動化されないのは、これらの動詞は主に有生主語を持つ動詞だからであると考察している。無生物主語が過度受動化されやすい理由として、岡田氏は Jackendoff (2002) の Agent First Principle と VanPatten (1996) の First Noun Principle を引いて説明している。Agent First Principle によると、文の主語位置にある名詞に動作主(Agent)という主題役割が付与される構造が、統語的に無標の構造である。従って、人は言語インプットを受けると、自ずと文の初めにくる名詞を主語とみなし、その主語に動作主という主題役割を付与する普遍的な言語処理 (First Noun Principle) を行う。無標構造では動作主にあたるのは有生主語であるため (Aissen, 1999; Ferreira, 1994)、有生主語文では動詞の種類 (非能格動詞、非対格動詞、他動詞) に関わらず能動態を選び、無生物主語文では受動態を選ぶという普遍的な言語処理原理が働いているという。非対格畏仮説では、学習者が非能格動詞と非対格動詞の深層構造を区別することによって過度受動化が起きると予想しているが、岡田氏の主張はこの仮説に疑問を呈する内容である。

岡田氏は、非対格動詞の U 字型の発達段階を検証するために、英語熟達度テストのスコアを説明要因とした分析を行ったが、大学生のデータについてはスコアのばらつき小さくおよび被験者数の少なから意味のある結果が得られなかったのは残念である。また、高校生と大学生に共通の習熟度テストを課せられなかったことと、先行研究と同じように横断データしか収集できなかったことは本研究に残された課題のひとつである。一方、高校生のデータでは熟達度テストのスコアが過度受動化の有意な予測要因となっており、英語熟達度が上がるほど、非対格動詞に対する過度受動化エラーが増えることが先行研究同様に確認された。非対格畏仮説では、非対格動詞の過度受動化現象を、非能格動詞との区別ができている証拠としているが、岡田氏は過度受動化現象に伴い、無生物主語文における他動詞受動態の正用率が上がっていることに着目している。そこで更なる分析として、他動詞受動態の正用率に対する非対格動詞のテスト項目の点双列相関を計算したところ、他動詞受動態の正用率が高い学習者ほど非対格動詞を過度受動化しており、この傾向は他動詞用法のある非対格動詞 (AUA: alternating unaccusatives) において顕著であることが分かった。他動詞用法のない非対格動詞 (NAUA: non-alternating unaccusatives) においては、無生物主語文において同様の傾向がみられた。このことから岡田氏は、学習の初期段階で過度受動化エラーが少ないのは、非能格動詞と非対格動詞の区別がついていないからというよりむしろ、受動態という形式自体が十分に習得されていないからであると考察している。受動態の形式が習得された段階では、First Noun Principle という普遍的な言語処理原理に基づき、無生物主語文を過度受動化し始めることが NAUA のデータで証明されている。AUA についても無生物主語文の過度受動化が顕著であるが、AUA は他動詞用法も存在することからインプットに含まれる形式が多岐にわたるため、有生主語文でも過度受動化が認められる。

岡田氏は日本人英語学習者がどのようなインプットを受けているかを調査するため、高校の英語検定教科書 5 冊における非対格動詞の出現形式頻度を分析している。その結果、AUA は 2 対 8 の割合で無生物主語文の出現が多く、NAUA は有生主語と無生主語の割合が半数であった。このことから岡田氏は、学習者は能動態で使用される非対格動詞の無生物主語文のインプットを得ているにも関わらず、普遍的言語処理原理である **First Noun Principle** がインプット経験を凌駕すると述べている。大学生のデータでは NAUA の過度受動化が見られなくなり、AUA についてもエラー数が減ることから、学習者が普遍的言語処理原理に従わない構造を獲得するのは、インプットによる言語経験が豊富に蓄積された段階であると述べている。

本論文は、これまで非対格動詞の深層構造の獲得として捉えられてきた過度受動化現象に対し、異なる視点による説明を提供した点において高く評価できる。調査対象となった AUA, NAUA, 非能格動詞、および他動詞がそれぞれ 5 種類に限られているのは少ないとも考えられるが、研究対象である高校生にとって既知語であり、教科書に出現する動詞という条件から考えれば妥当であるといえる。過度受動化現象を、**First Noun Principle** という普遍的言語処理原理に従う現象として説明したことにより、**Processing Instruction (VanPatten, 2003)** を用いた具体的な指導法の提案に結び付け、本研究の成果を教育現場に還元しようとしている点も評価できる。新たな知見を含んだ一定の成果が導き出せており、課程博士論文としての水準を満たしていることが認められたため、審査委員一同、本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいと判定した。